

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

北九州アーバンセンター

活動紹介 2022

# 持続可能な 都市を目指して



脱炭素社会



グリーン成長



循環経済



SDGsのローカライ  
ゼーション



# 持続可能な都市の実現を目指し、 地域の取り組みを強化する



## 北九州アーバンセンターとは

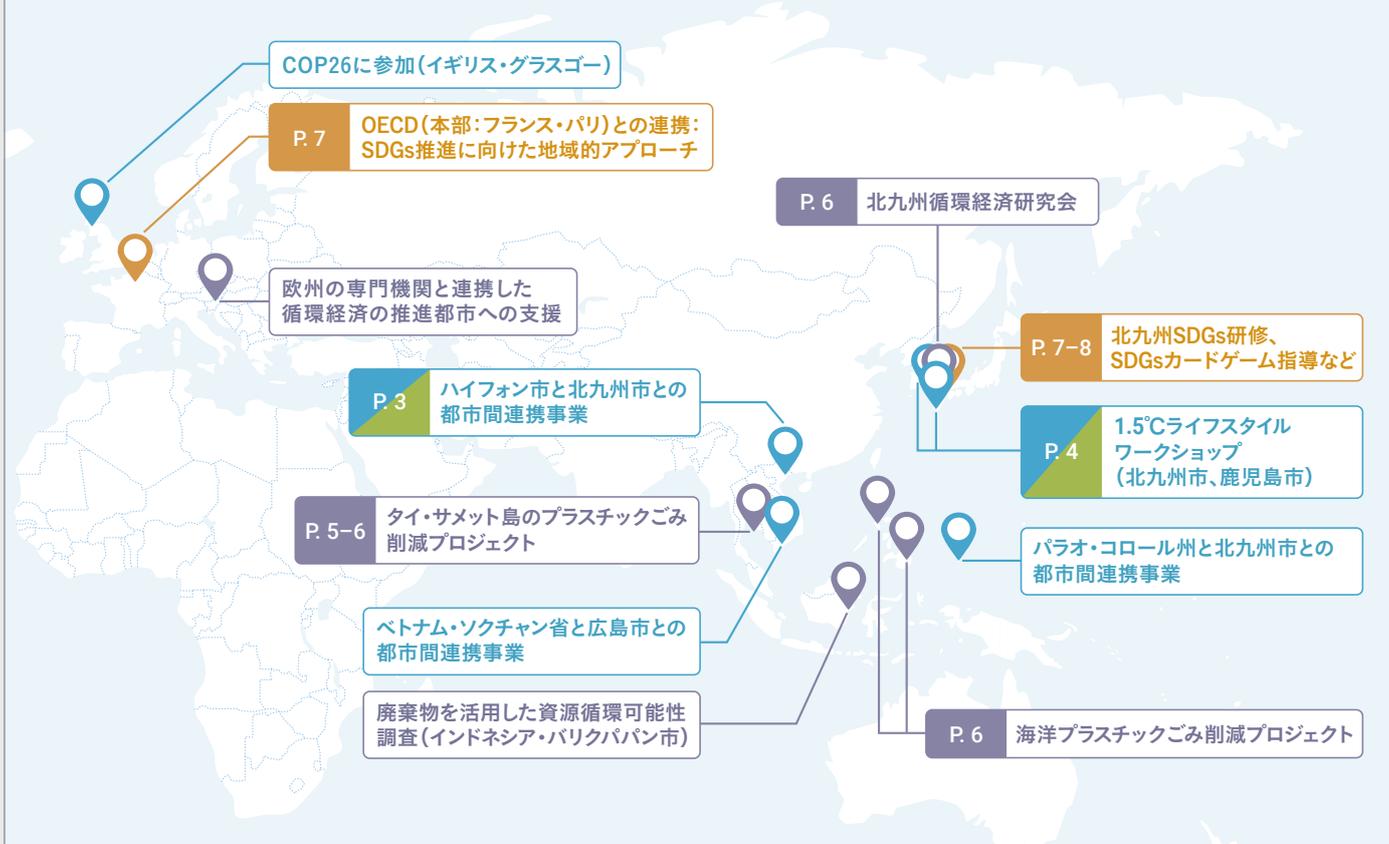
北九州アーバンセンターは、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) の5つあるサテライト・オフィスのひとつとして、北九州市を拠点に活動しています。脱炭素社会、循環経済、グリーン成長、SDGsを主な専門領域とし、自治体や国、民間企業、大学、市民団体、国際機関などと密接に連携した研究や事業を進めています。

国内外で脱炭素社会に向けた動きが加速していく中で、ゼロカーボンシティの地域拠点として九州の自治体が脱炭素社会へ転換を

図の後押しをすべく、施策の提言や情報発信などを行っています。また、アジア太平洋地域における持続可能な都市づくりに貢献するため、北九州市をはじめとした国内の自治体と海外都市との連携のもと、国内の優れた環境技術やノウハウを海外に移転・実装化するための支援や人材育成を行っています。さらに、SDGsを地域コミュニティに浸透させるべく、学校や地域団体への講義・講演活動を行ったり、地元企業のSDGsの取り組みを支援しています。

## 北九州アーバンセンター 2021年度の主な活動フィールド

📍 脱炭素社会/グリーン成長    📍 循環経済    📍 SDGsのローカライゼーション



## 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 組織概要

### 設立経緯

- 1995年 1月 「地球環境戦略研究機関」設置提言(内閣総理大臣の私的諮問機関)
- 1998年 4月 財団法人地球環境戦略研究機関発足
- 1999年10月 北九州事務所を開設
- 2010年 4月 北九州事務所から北九州アーバンセンターへ改称
- 2012年 4月 公益財団法人に移行

	職員数	外国籍職員(内数)
戦略研究事業	159	44
その他の公益目的事業	22	8
管理部門	18	0
<b>合計</b>	<b>199</b>	<b>52</b>

(2022年6月30日現在)

### 研究活動拠点



# ゼロカーボンシティの実装

## 国際的な都市間連携のもと脱炭素社会を実現

「脱炭素化」をテーマに都市間での交流を促すことで、効率的かつ効果的にソリューションを導き出すことができます。私たちは日本と海外の都市間の交流を支援し、海外の都市の脱炭素を推進しています。国内の自治体の環境管理のノウハウと企業のソリューションをパッケージにした技術移転を進める他、視察・研修による人材育成などを行っています。

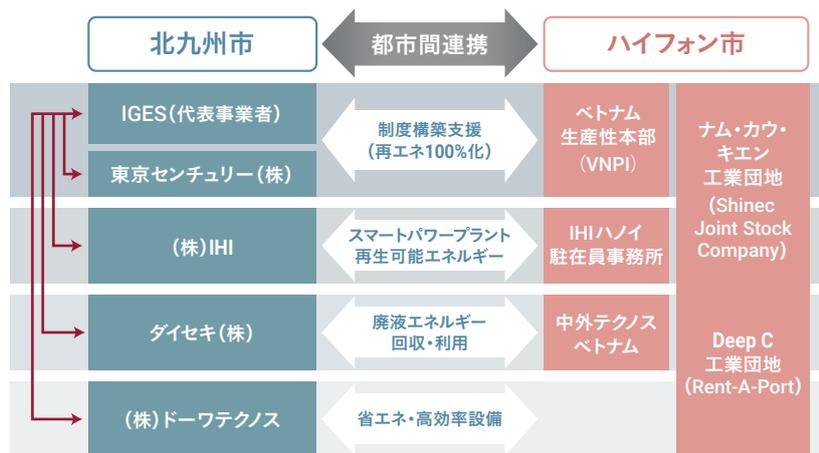
### ハイフォン市と北九州市の連携で ゼロカーボンシティを実現

ベトナム北部最大の港湾都市・ハイフォン市と北九州市は姉妹都市であり、長年、様々な分野で交流し、協力事業を進めてきました。両市は、2021年11月のCOP26\*で、共にゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むことを宣言しています。これを踏まえ、私たちは、ハイフォン市の脱炭素化に向けた協力事業に取り組んでいます。

具体的には、ハイフォン市のグリーン成長に関する政策立案の指針となる2050年ゼロカーボンシティの計画作成を支援する他、両市に共通する産業集積地という特性を踏まえつつ、日本最大級のエコタウンを擁する北九州市の知見を活用することにより、ハイフォン市内の工業団地の「エコ工業団地」\*認定を支援するような調査活動を進めています。

\*COP26：英国グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約の第26回締約国会議

\*エコ工業団地：資源効率化、クリーナープロダクション、産業共生を通じて環境負荷を低減しながら高い生産性を実現する工業団地。ハイフォン市の脱炭素化に向けて重要な政策のひとつ。



2021年度の実施体制



## 国際的な都市間連携事業の推進

環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」\*では、国内の自治体と企業、並びに海外の都市が連携しながら、脱炭素に向けた調査などを進めています。私たちは、調査団の一員として調査を行うとともに、事業全体の普及促進や事務支援を行うプラットフォームとして同事業に参画しています。

\*脱炭素社会実現のための都市間連携事業：2013年度に始まった事業で、毎年度20件近くの事業が採択されている。これまでに海外13か国から41都市・地域が、日本からは17自治体が参加している。(2021年度時点)



## 九州から日本国内外に脱炭素の輪を広げる

パリ協定の「1.5°C目標」に賛同し、コミットメントを表明する動きが世界的に広がっています。国内でも2022年8月末時点で760以上の自治体がゼロカーボンシティ表明を行っています。

これから地域の脱炭素化に向けて具体的なアクションを起こしていく中で、自治体と地域のステークホルダー（住民、事業者など）との連携は欠かせません。私たちは、九州のゼロカーボンシティを対象に、自治体のニーズ調査や地域の多様なステークホルダーの意識啓発や人材育成を通じて地域の脱炭素化を推進しています。

### 市民向け「1.5°Cライフスタイル」ワークショップの開催

パリ協定の「1.5°C目標」に向けて、日常生活から排出されるCO<sub>2</sub>排出量（ライフスタイル・カーボンフットプリント【LCFP】\*）を、日本全体で平均して2030年までに67%、2050年までに91%削減する必要があります。これにはライフスタイルの転換と社会システムの変革を同時に進める必要があり、地域の多様なステークホルダーの参画が不可欠です。

私たちは、1.5°Cライフスタイルの普及啓発を目的とした市民参加型のワークショップをデザインし、自治体や地元の団体と連携して開催しています。市民の声を地域の政策や具体的なアクションに繋げるきっかけとして、これまでに鹿児島市と北九州市で開催しました。これから他の地域にも広げていくことにしています。



市民参加型ワークショップの様子

\* 家庭が消費する製品やサービスのライフサイクル（資源の採取、素材の加工、製品の製造、流通、使用から廃棄）において生じる温室効果ガスの排出量

出典：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）「1.5°Cライフスタイル—脱炭素型の暮らしを実現する選択肢—日本語要約版」2020年1月 [iges.or.jp/jp/pub/15-lifestyles/ja](https://iges.or.jp/jp/pub/15-lifestyles/ja)



都市間連携推進ワークショップの様子

関連出版物



詳しくは  
P.9-10

# 都市の循環型経済システムへの 転換を支援

これまで大量に生産し、消費し、廃棄するというリニア（一方通行）型の経済システムが原因となり、廃棄物の増大や海洋プラスチックといった地球規模の問題が発生してきました。限りある資源を循環させるサーキュラー型の経済構造（以下、循環経済）への転換を目指し、国際機関、自治体、大学、企業などと連携し、都市において魅力ある循環経済システムを創り出す計画の作成や具体的な事業の創出に取り組んでいます。

ヨーロッパ地域

## 循環型の経済システムを共に創る

国内外を問わず、循環経済に関係する専門組織や大学、関連団体と連携し、循環経済へ移行するための政策提言や、さまざまな実践事例の情報発信を行っています。また、循環経済への移行を妨げる現在の政策と理想とのギャップや改善点を特定し、既存の障壁を克服するための解決策を提案しています。



国際会議での発表

電子書籍 INTERSECTINGに  
“Circular economy in a global  
market perspective”と題した記事を  
寄稿（発行：ドイツ国際協力公社（GIZ））

## タイ・サメット島で廃プラスチックの島内完結型循環モデルを構築

タイ・ラヨン県の観光名所サメット島で、島内で発生する廃プラスチックを対象に、島内で回収～処理～再利用が完結する循環モデルの実現可能性調査を、“廃棄プラスチックを無くす国際アライアンス（AEPW）”の資金を得て実施しています。この調査では、島内の廃プラスチックのマテリアルフロー分析やサメット島で発生する廃プラスチックをリサイクル利用する油化事業の実証実験などを行っています。



タイ・サメット島



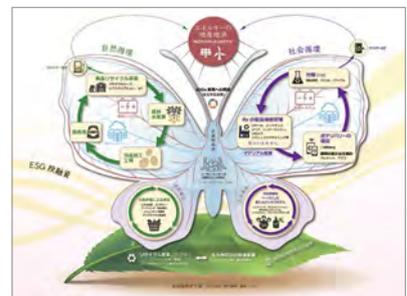
プラスチックごみが散乱する海岸

## 北九州循環経済研究会

北九州市内の大学や民間団体\*などと共に研究会を立ち上げ、計15回の研究会の開催を経て、北九州市内の環境産業が循環経済型のシステムに移行する方向性を示した「北九州循環経済ビジョン」の作成に貢献しました。研究報告書は2022年2月に出版され、フォローアップとして北九州循環経済ビジョン推進協議会が2022年6月に新たに立ち上げられ、ビジョン実現のための取り組みを進めていく予定です。



北九州循環経済研究会報告書



北九州循環経済ビジョン図

\*北九州環境ビジネス推進会 (KICS)

## フィリピン都市部の海洋プラスチックごみ削減を支援

フィリピンでは、固形廃棄物の管理システムが脆弱なため、海岸線で多くの海洋ごみが散乱しています。私たちは、フィリピンの2つの都市に対して、プラスチックごみの海や川などへの水域汚染を防ぐための行動計画とパイロット・プロジェクトの実施計画の策定を支援しました。また、フィリピン政府に対して、廃棄物管理インフラの評価や、プラスチック製品を対象にした拡大生産者責任モデル (EPR: Extended Producer Responsibility) の導入を提案する2つの政策提言レポートを提出するとともに、学生向けの海洋プラスチックごみに関する学習キットの開発を行いました。

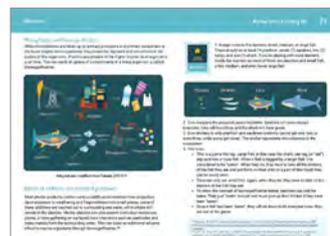


フィリピン・セブトガレラでのワークショップ



オンライン会議の様子

支援活動の一環として作成したポリシーペーパーや教材



詳しくは  
P.9-10

# SDGsをさまざまな人々に広め、 地域課題の解決を促進

国連の「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」は、2030年までに全ての国で、17の目標や具体的な169のターゲットを達成することを目指しています。「誰ひとり取り残さない」理念のもと、地方自治体や企業、学校、団体、市民などあらゆる地域のステークホルダーの協力が求められています。私たちは、SDGsをわかりやすく広めていくとともに、地域課題を解決する手段としてSDGsを活用するために、地域と世界をつないでいきます。



## OECDと連携した「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」

フランス・パリに本部がある経済協力開発機構 (OECD : Organisation for Economic Co-operation and Development) は、SDGsに積極的な世界の都市や地域\*を選び、互いに学びあうピアラーニング・プログラム「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」を実施しています。北九州市と一緒に私



ドイツのボン市を訪問

たちもこのプログラムに参画し、世界のさまざまな地域のSDGsを学んでいます。また、世界の600以上の地域や都市のSDGs指標を比較できるウェブツールの開発や、世界の好事例集 (ツールキット) の開発などにも携わっています。

\* ボン市 (ドイツ)、南デンマーク地域 (デンマーク)、フランダース地域 (ベルギー)、ヴィケン地域 (ノルウェー)、コーパヴォグル市 (アイスランド)、コルドバ州 (アルゼンチン)、パラナ州 (ブラジル) など



出典 : (右) OECD, Toolkit for A Territorial Approach to the SDGs  
<https://www.oecd.org/cfe/oecd-toolkit-for-a-territorial-approach-to-the-sdgs-2913bae2-en.htm>  
 (左) OECD, Measuring the distance to the SDGs in regions and cities <https://www.oecd-local-sdgs.org>

## SDGsをわかりやすく解説し、



カードゲーム「2030 SDGs」

ゲーム以外にも、SDGsに関するレクチャーやワークショップなど、目的に応じて考案し、学校、企業、団体、市民センター、自治体などへ訪問することができます。

ご要望がありましたら、お気軽にメールやお電話でご相談ください。

電話 : 093-681-1563

メール : [kitakyushu-info@iges.or.jp](mailto:kitakyushu-info@iges.or.jp)



対象フィールド

九州  
アジア太平洋地域

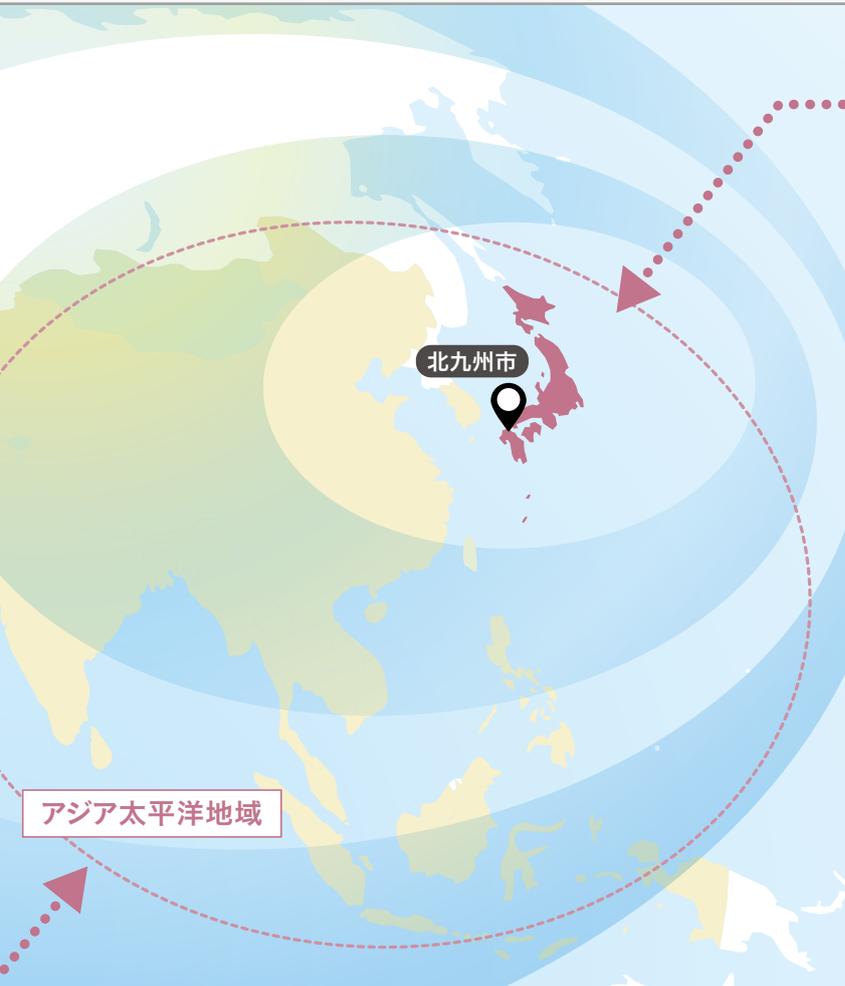
日本全国  
ヨーロッパ地域

脱炭素  
社会

グリーン  
成長

循環経済

SDGs



北九州市

アジア太平洋地域

### 北九州SDGs研修

北九州市は、日本政府の「SDGs 未来都市」に選ばれ、SDGsの先進都市として、国内外の注目を集めています。SDGsは世界の共通言語であることから、私たちは、2019年から、NPO法人里山を考える会と連携し、「北九州SDGs研修」を英語で毎年開催し、国内外からの幅広い参加者に北九州市のSDGsの取り組みを伝え、SDGsについて考えるプログラムを提供しています。また、2021年は、北九州市と同じく、洋上風力発電によって環境から社会・経済を活性化することを目指す長崎県五島市にも対象を広げ、九州の他の地域にも研修の対象を広げています。

北九州SDGs研修ウェブサイト(英語のみ)

[sdgs-kitakyushu.iges.jp](https://sdgs-kitakyushu.iges.jp)



2019年度開催の様子

体験できるプログラムを提供しています

#### SDGsに関する講座・ワークショップ

さまざまな目的に応じて、SDGsに関するレクチャーやワークショップをご提供したり、アドバイスなどを行っています。日本語と英語、また、対面とオンラインのどちらでも対応可能です。ご相談をお待ちしております。

#### カードゲーム「2030 SDGs」

一般社団法人イマココラボが開発した「カードゲーム『2030 SDGs』」の公認ファシリテーター資格を持つ北九州アーバンセンター研究員により、このゲームをいろいろな趣旨に応じて提供しています。さまざまな価値観や目標を持つ人々が混在する現実社会をシミュレーションするカードゲームで、経済、環境、社会の3側面を統合するSDGsの理念や人間の行動変容について体感できます。なぜ世界にSDGsが必要なのか、また、SDGsによってどんな可能性が生まれるか、について考えることができます。カードは、年齢や言語にあわせて、一般向け、子ども向け、外国人向け(英語)の用意があります。

対象人数: 5名～60名位 所要時間: 1時間半～2時間  
実施形式: 対面のみ 言語: 日本語(一般、子供)および英語

#### SDGsボードゲーム

一般社団法人未来技術推進協会により開発された「Sustainable World BOARDGAME」の公認ファシリテーター資格を持つ北九州アーバンセンター研究員により、このボードゲームを提供することができます。大企業、ベンチャー企業、大学・研究機関、慈善団体と異なるアクターが、日本の都道府県を回りながら、さまざまな課題を解決するミッションを実施していくことで、SDGsの17のゴールを進展させていきます。進展の裏では、トレードオフ(負の影響)や制御不能な事象も体験し、SDGs的思考を創造できます。

対象人数: 1つのボードにつき最大8名  
(同時並行で複数のボードを進行することも可)  
所要時間: 1時間半～2時間 実施形式: 対面のみ  
言語: 日本語のみ

# 北九州アーバンセンターの出版物 | 2018-2022年度 |



## Marine Litter Learning Kit: A Facilitator's Guide

2022年9月 | 英語版

著者：高倉 弘二、日比野 浩平、ラティナ ベスナ、Anna R.OPOSA、Virginia MARINEL F.SALAZAR  
出版者：UN Habitat Regional Office for Asia and the Pacific (ROAP)

“Marine Litter Learning Kit: A Facilitator's Guide”は、海の漂着・漂流ごみをテーマとした教育プログラムの指導者向けガイドブックです。学習者の年齢や状況などに合わせて活動内容を選択できるように設計されており、学習者は体験学習やゲームを通して実践的に学ぶことができます。

[iges.or.jp/en/pub/hocci-mlk-un-habitat/en](https://iges.or.jp/en/pub/hocci-mlk-un-habitat/en)



## Establishing a New Balance: A Fair Marriage Between Global and Local Value Chains

2022年5月 | 英語版

著者：ラティナ ベスナ、OARGA MULEC Andreea | 出版者：New Dialogues Berlin  
INTERSECTING 所収

グローバル化した世界では、循環経済をどのように構築し、実践していけばよいのでしょうか。「グローバル・バリューチェーン」は、持続可能性やレジリエンスと矛盾する言葉でしょうか。また、巨大で強力なグローバル・バリューチェーンがローカルなものを弱体化させることなく、さらに強くするにはどうしたらよいのでしょうか。本稿では、これらの重要な疑問について議論しています。

[iges.or.jp/en/pub/global-value-chains/en](https://iges.or.jp/en/pub/global-value-chains/en)



## 明日の北九州の環境産業ビジョンを描く —北九州循環経済研究会報告書—

2022年2月 | 日本語版

著者・出版者：北九州循環経済研究会

スタートして20数年が経過した「北九州エコタウン」。北九州循環経済研究会では「明日の北九州の環境産業ビジョン」を描くことを目標に、北九州エコタウンの特性や課題などについて研究、議論を重ねてきました。2030、2050年をゴールと見据えながら、バックキャストの手法で目標を達成すべく、必要なアクションや北九州市の環境資産とポテンシャル、今後の課題についてまとめています。

[iges.or.jp/jp/pub/kitakyushu-circular-economy/ja](https://iges.or.jp/jp/pub/kitakyushu-circular-economy/ja)



## Trends of the Zero Carbon Cities in Japan

2021年12月 | 英語版

著者：大田 純子、赤木 純子 | 出版者：Korea Institute of S&T Evaluation and Planning  
Asian Research Policy 所収

現在、日本では人口の9割近くを占める400以上の自治体が、国の枠組みのもと「ゼロカーボンシティ」を宣言しています(2021年7月30日時点)。本稿では、急速に拡大するゼロカーボンシティの動向を紹介し、日本の排出量とエネルギーの状況を概観した上で、地方に社会・経済のコベネフィット(社会と経済両方に貢献したり、利益があるもの)をもたらすための国の政策・戦略の新たな展開を分析しています。

[iges.or.jp/jp/pub/zero-carbon-cities-japan/en](https://iges.or.jp/jp/pub/zero-carbon-cities-japan/en)



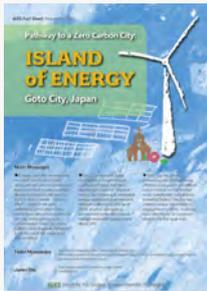
## COP26における気候変動資金の進展

2021年11月 | 日本語版

著者：大田 純子、清水 規子、京極 智子 | 出版者：地球環境戦略研究機関

2021年11月、英国グラスゴーで開催された国連の気候変動枠組条約(UNFCCC)の第26回締約国会議(COP26)においては、途上国の気候変動対策を先進国が支援する「資金」への注目が高まりました。このブリーフィングノートでは、締約国による国際交渉での主な結果と論点、国際開発金融機関(MDBs)や民間金融の動向やイニシアチブについて解説しています。

[iges.or.jp/jp/pub/cop26-climatefinance/ja](https://iges.or.jp/jp/pub/cop26-climatefinance/ja)



### Pathway to a Zero Carbon City: Island of Energy, Goto City, Japan

2021年11月 | 英語版

著者：MYASOEDOV Fedor、大田 純子 | 出版者：地球環境戦略研究機関

「エネルギーの島」、長崎県五島市のゼロカーボンの取り組みをまとめました。浮体式洋上風力発電と漁業との共存、地域エネルギー会社と地域への還元などを通じて、市内の再生可能エネルギー自給率56%を達成している好事例です。

[iges.or.jp/jp/pub/goto-city/en](https://iges.or.jp/jp/pub/goto-city/en)



### 九州の自治体による2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ表明 ～表明の背景、現状、課題～

2021年1月 | 日本語版・英語版

著者：大田 純子、赤木 純子 | 出版者：地球環境戦略研究機関

本書では、九州の31の県・市町村（自治体）がゼロカーボンシティ表明に至った背景、現状、課題などを国内外の動向を踏まえつつ整理しています。各自治体の内発的な動きや、域内のステークホルダーに向けた意識啓発の活動の実態、課題などについてまとめています。

[iges.or.jp/jp/pub/kyushu-zero-carbon/ja](https://iges.or.jp/jp/pub/kyushu-zero-carbon/ja)



### Operation Manual for Small-to-Medium Scale Compost Centres Using the Takakura Composting Method

2020年1月 | 英語版・インドネシア語版

著者：日比野 浩平、高倉弘二、Febriansyah、ヌゴロホ スダルマント ブディ、中野 綾子、ザスマン エリック、藤野 純一 他 | 出版者：地球環境戦略研究機関

本書は、国際協力機構（JICA）の草の根プロジェクトの一環として行われた、インドネシア・バンドン市の中小規模コンポストセンターの実践マニュアルとして作成されました。本マニュアルは「高倉式コンポスト法」を採用し、考案者である高倉弘二博士が現場指導を行いました。

[iges.or.jp/jp/pub/bandung-compost-manual-en/en-0](https://iges.or.jp/jp/pub/bandung-compost-manual-en/en-0)



### 持続可能な社会への挑戦 —北九州市とアジア都市との連携

2018年7月 | 日本語版・英語版

著者：赤木 純子、片岡 八束、林 志浩、日比野 浩平、大田 純子、ヌジル・フリッツ・アーマド  
出版者：地球環境戦略研究機関

北九州市は、連携都市や対象分野の多さ、連携期間の長さ、国際的な認知度などといった観点から、日本の都市間協力のトップランナーであり続けてきました。本書では、北九州市が都市間協力を継続、拡大、深化させてきた背景や要因について整理するとともに、今後の都市間協力の展開について議論しています。

[iges.or.jp/jp/pub/sustainable-society-asia-and-kitakyushu/ja](https://iges.or.jp/jp/pub/sustainable-society-asia-and-kitakyushu/ja)



### 北九州市 持続可能な開発目標 (SDGs) レポート2018

2018年7月 | 日本語版・英語版

著者：大田 純子、細田 佳織、林 志浩、藤野 純一、片岡 八束 | 出版者：地球環境戦略研究機関

本レポートは、2018年の「国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」で日本の三つの自治体（北九州市、富山市、下川町）とニューヨーク市が地方自治体レベルとして世界で初めて発表した「自発的自治体レビュー」の北九州市版です。世界の都市部でSDGsの実施に取り組む人々との学びあいに貢献することを目的に、日本でSDGs に先進的に取り組む北九州市の事例を紹介しています。

[iges.or.jp/jp/pub/kitakyushu-sdgs-report-2018/ja](https://iges.or.jp/jp/pub/kitakyushu-sdgs-report-2018/ja)





国際村交流センター(東側外観)

北九州  
アーバンセンター  
スタッフ



鹿毛 浩之  
所長



林志浩  
プログラム  
ディレクター



赤木 純子  
リサーチ  
マネージャー



日比野 浩平  
プログラム  
マネージャー



高原 純  
総務課長



大田 純子  
研究員



ラティナ ベスナ  
研究員



堀苑 志乃  
プログラム  
コーディネーター



前畑 奈央  
プログラム  
コーディネーター

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

北九州アーバンセンター

〒805-0062 北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

TEL: 093-681-1563 FAX: 093-681-1564

E-mail: kitakyushu-info@iges.or.jp

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)葉山本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: iges.or.jp



IGES公式ウェブサイト 北九州アーバンセンター組織紹介  
[iges.or.jp/jp/about/research-units/kitakyushu-urban-centre](https://iges.or.jp/jp/about/research-units/kitakyushu-urban-centre)



北九州アーバンセンターFacebookページ  
[facebook.com/iges.kuc](https://facebook.com/iges.kuc)



北九州SDGs研修プラットフォーム  
[sdgs-kitakyushu.iges.jp](https://sdgs-kitakyushu.iges.jp)



JR九州 > 鹿児島本線「八幡駅」から徒歩約15分

西鉄バス > 「国際村交流センター」から徒歩約3分

「西本町四丁目南」から徒歩5分

表紙写真: 国際村交流センター(中庭)

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

発行: 2022年12月 ©Institute for Global Environmental Strategies 2022